

ハンガリー

Hungary

	2016年	2017年	2018年
①人口：978万人（2018年）			
②面積：9万3,023km ²			
③1人当たりGDP：1万5,924米ドル （2018年）			
④実質GDP成長率（%）	2.3	4.1	4.9
⑤消費者物価上昇率（%）	0.4	2.4	2.8
⑥失業率（%）	5.1	4.2	3.7
⑦貿易収支（100万ユーロ）	4,593	1,909	△1,400
⑧経常収支（100万ユーロ）	7,035	3,451	640
⑨外貨準備高（グロス） （100万米ドル）	25,824	27,874	30,068
⑩対外債務残高（グロス） （100万ユーロ）	78,422	75,136	74,494
⑪為替レート（1米ドルにつき、 フォリント、期中平均）	281.52	274.43	270.21

〔注〕⑦⑧：国際収支ベース、⑦：財のみ
〔出所〕①②④～⑥：ハンガリー中央統計局、③⑨⑩：IMF、⑦⑧⑩：ハンガリー国立銀行

2018年のハンガリー経済は、好調な個人消費、また活発な国内投資により実質経済成長率は4.9%に達した。貿易は輸出入共に拡大したが、輸入が大きく伸びたため貿易黒字幅は減少した。輸出では中・東欧地域向けの自動車輸出が好調だった。対内直接投資ではサービス分野を中心に伸び、前年よりも拡大した。またドイツ、韓国、日本企業による自動車関連の追加投資がみられた。対日貿易では、アフリカ豚コレラの発生が原因で豚肉類の輸出が大幅減となったが、医薬品などの輸出が伸びた。

前年を上回る高い経済成長率

2018年のハンガリー経済は、前年と同様、自動車産業を中心とする好調な製造業、拡大する消費支出、そしてEU補助金を活用した公共投資などが牽引し、実質GDP成長率は4.9%と前年から0.8ポイント上昇した。さらに2019年第一四半期の実質GDP成長率は前年同期比で5.3%に達し、EU域内でアイルランドに次いで2番目に高い成長率を記録した（2019年8月時点のEU統計局データ）。

GDPを需要項目別にみると、民間最終消費支出は前年比で4.6%増加し、政府最終消費支出は2.1%減少した。国内総固定資本形成は公共事業や住宅建設、企業の設備投資が活発で、前年から1.7ポイント下落したものの16.5%増となった。財貨・サービスの輸出は4.7%増、輸入は7.1%増とほぼ前年並みの伸びとなった。

2018年の消費者物価上昇率は、賃金の上昇と石油価格

の高騰が影響し、前年から0.4ポイント上昇し2.8%となった。失業率は活発な企業活動を背景に3.7%となり、4%を割り込んだ。政府は2020年には失業率が2%台まで低下すると予想している。

中・東欧地域向け自動車輸出が好調

2018年の貿易は輸出が前年比4.2%増の1,048億8,500万ユーロ、輸入は7.3%増の993億2,700万ユーロとなり、輸出入ともに拡大した。黒字額は前年から25億2,000万ユーロ減少し、55億5,800万ユーロとなった。

輸出を主要品目別にみると、最大品目の道路走行車両（構成比16.5%、部品を含む）が前年比1.0%増と小幅な伸びにとどまった。乗用車の生産台数は2015年をピークに足踏み状態にあり、2018年の各社の生産台数を見ると、アウディは前年と同じ10万台、マジェール・スズキは前年から5,000台減って約17万2,000台であった。電気・電子機器（12.7%）は6.1%増となったが、原動機（8.0%）は5.4%減となり昨年に引き続き前年割れとなった。これは国際調和排ガス・燃費試験方法（WLTP）の厳格化やディーゼルエンジンの需要の減少が影響している。また医薬品（5.1%）は、血液製剤の輸出が58.2%増となり、10.8%増と高い伸びを示した。

国・地域別では、EU（構成比80.8%）が前年比5.7%増となり、そのうちユーロ圏向け（58.4%）が5.2%増となった。最大の輸出先で

表1 ハンガリーの需要項目別実質GDP成長率

	2017年	2018年				2019年 Q1	
		Q1	Q2	Q3	Q4		
実質GDP成長率	4.1	4.9	4.6	4.9	5.1	5.1	5.3
民間最終消費支出	4.1	4.6	5.2	4.6	4.4	4.3	4.8
政府最終消費支出	2.0	△2.1	0.8	△0.7	△0.4	△7.0	2.1
国内総固定資本形成	18.2	16.5	10.5	15.6	20.0	17.2	23.4
財貨・サービスの輸出	4.7	4.7	4.0	7.1	2.3	5.6	7.7
財貨・サービスの輸入	7.7	7.1	5.3	8.5	6.2	8.2	6.7

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕ハンガリー中央統計局

表2 ハンガリーの主要品目別輸出入

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2017年	2018年				2017年	2018年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
道路走行車両	17,115	17,283	16.5	1.0	電気・電子機器	12,786	14,212	14.3	11.2
電気・電子機器	12,600	13,368	12.7	6.1	道路走行車両	9,773	10,233	10.3	4.7
原動機	8,897	8,418	8.0	△5.4	一般機器	5,601	5,891	5.9	5.2
通信・録音機器	6,987	7,606	7.3	8.9	通信・録音機器	5,229	5,264	5.3	0.7
医薬品	4,814	5,336	5.1	10.8	石油・石油製品	3,608	4,495	4.5	24.6
一般機器	4,650	5,054	4.8	8.7	医薬品	3,785	4,463	4.5	17.9
事務用機器・コンピューター	3,990	4,172	4.0	4.6	原動機	4,854	4,422	4.5	△8.9
雑製品	2,781	3,036	2.9	9.2	金属製品	3,325	3,521	3.5	5.9
専門・科学・制御機器	3,229	3,031	2.9	△6.1	事務用機器・コンピューター	2,949	3,320	3.3	12.6
金属製品	2,367	2,500	2.4	5.6	雑製品	3,160	3,296	3.3	4.3
合計 (その他含む)	100,680	104,885	100.0	4.2	合計 (その他含む)	92,602	99,327	100.0	7.3

〔注〕 EU域外貿易は通関ベース、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

〔出所〕 ハンガリー中央統計局

表3 ハンガリーの主要国・地域別輸出入

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2017年	2018年			2017年	2018年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU	80,148	84,706	80.8	5.7	70,875	74,923	75.4	5.7
ユーロ圏	58,206	61,261	58.4	5.2	54,329	57,111	57.5	5.1
ドイツ	27,670	28,577	27.2	3.3	24,613	25,764	25.9	4.7
スロバキア	4,765	5,443	5.2	14.2	4,966	4,949	5.0	△0.3
イタリア	5,179	5,429	5.2	4.8	4,399	4,651	4.7	5.7
オーストリア	4,876	4,961	4.7	1.7	5,709	6,068	6.1	6.3
フランス	4,416	4,552	4.3	3.1	3,724	3,700	3.7	△0.7
非ユーロ圏	21,941	23,445	22.4	6.9	16,546	17,813	17.9	7.7
ルーマニア	5,180	5,389	5.1	4.0	2,684	2,748	2.8	2.4
チェコ	4,327	4,676	4.5	8.1	4,531	5,028	5.1	11.0
ポーランド	4,150	4,424	4.2	6.6	5,175	5,742	5.8	11.0
英国	3,492	3,859	3.7	10.5	1,828	1,833	1.8	0.3
アジア大洋州	5,090	4,694	4.5	△7.8	10,265	11,879	12.0	15.7
中国	2,380	1,992	1.9	△16.3	4,724	5,392	5.4	14.1
日本	647	599	0.6	△7.4	1,272	1,269	1.3	△0.2
ASEAN	584	597	0.6	2.4	1,410	1,702	1.7	20.7
オーストラリア	369	405	0.4	9.7	57	43	0.0	△25.2
韓国	430	369	0.4	△14.2	1,143	1,812	1.8	58.5
インド	204	235	0.2	15.4	392	388	0.4	△0.9
米国	2,848	2,998	2.9	5.3	1,988	1,812	1.8	△8.9
ウクライナ	1,724	1,899	1.8	10.1	1,634	1,521	1.5	△6.9
トルコ	1,887	1,696	1.6	△10.1	770	936	0.9	21.6
ロシア	1,718	1,550	1.5	△9.8	3,196	3,895	3.9	21.9
中南米	1,444	1,288	1.2	△10.8	374	360	0.4	3.9
アフリカ	788	783	0.7	△13.0	254	296	0.2	△16.1
合計 (その他含む)	100,680	104,885	100.0	4.2	92,602	99,327	100.0	7.3

〔注〕 ①アジア大洋州は、ASEAN+6 (日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド) に香港、台湾を加えた合計値。

②EU域外貿易は通関ベース、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

〔出所〕 ハンガリー中央統計局

あるドイツ (27.2%) は、道路走行車両と原動機が減少した一方で、電気・電子機器や通信・録音機器が伸び、全体として3.3%増となった。スロバキア (5.2%) は前年比14.2%増と大きく伸びた。道路走行車両や原動機の輸出が大幅増加したためである。非ユーロ圏 (22.4%) は6.9%増となった。そのうち最大の輸出先であるルーマニ

ア (5.1%) は、電気・電子機器や医薬品、道路走行車両が伸びた。またチェコ (4.5%) とポーランド (4.2%) は、それぞれ電気・電子機器、道路走行車両などが伸びた。英国向け (3.7%) は2018年に小型飛行機の輸出が開始されたことでその他輸送機器が伸び、10.5%増となった。

EU域外で最大の輸出先の米国 (2.9%) は5.3%増で、特に通信・録音機器や医薬品が前年比2倍の伸びとなった。EU域外第2位の輸出先である中国 (1.9%) は、最大輸出品目の道路走行車両が35.3%減少し、16.3%減と大きく数字を落とした。ウクライナ (1.8%) は10.1%増となった。電気・電子機器、ガスの輸出が貢献した。ロシア (1.5%) は、最大輸出品目である医薬品が減少し9.8%減と大きく数字を落とした。

輸入を品目別にみると、最大品目の電気・電子機器 (構成比14.3%) が11.2%増、道路走行車両 (10.3%) が4.7%増となった。石油・石油製品 (4.5%) はロシアやウクライナからの石油やガスの輸入価格の上昇など

を背景に24.6%増となった。また医薬品 (4.5%) もドイツやベルギー、韓国が増加し17.9%増となった。一方で原動機 (4.5%) は前年を下回り、8.9%減となった。

国・地域別ではEU (75.4%) からの輸入が5.7%増、そのうちユーロ圏 (57.5%) が5.1%増、非ユーロ圏 (17.9%) が7.7%増であった。最大の輸入元であるドイツ (25.9%)

が4.7%増、中・東欧では自動車産業でハンガリーとサプライチェーンを構成するポーランド(5.8%)からとチェコ(5.1%)が共に11.0%増となった。アジア大洋州(12.0%)は15.7%増と地域別で最も伸びた。

EU域外で最大の輸入相手である中国(5.4%)は事務機器・コンピューターが31.3%増加したこともあり14.1%増となった。なお衣料品が2.8倍となったが、これは鉄道を含む輸送経路の拡大が影響しているものとみられる。韓国(1.8%)は最大品目の医薬品が76.6%増などにより、58.5%増と昨年に続き高い伸びを示した。エネルギーを依存するロシア(3.9%)は、石油とガスの輸入がそれぞれ19.9%、43.0%増加したことにより、21.9%増となった。

■サービス分野を中心に対内投資が伸長

2018年の対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は55億4,660万ユーロと前年比14.9%増となり、4年ぶりに50億ユーロを超えた。

業種別では、製造業向けの投資が30億3,740万ユーロと最大だが伸び率は前年比で23.3%減と大きく数字を落とした。その内訳をみると、ゴム・プラスチックが2.4倍と大きく伸ばし、電子・光学機器・コンピューターも42.3%増であったが、機械や自動車・輸送用機器向けの投資は伸び悩んだ。サービス業は22億9,710万ユーロで90.1%増となった。特に寄与したのは2.4倍となった小売・卸売・車両修繕向けの投資と、13.3倍と急激な伸びを見せた専門・科学・技術だ。後者はコンチネンタルやエリクソン、現代自動車など外資系企業の研究開発投資が寄与した。

表4 ハンガリーの業種別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位:100万ユーロ、%)

	対内直接投資			対外直接投資		
	2017年	2018年		2017年	2018年	
	金額	金額	伸び率	金額	金額	伸び率
製造業	3,960.8	3,037.4	△23.3	242.4	992.5	309.4
機械	1,448.9	650.0	△55.1	△1.0	0.4	—
ゴム・プラスチック	212.7	502.3	136.1	△0.5	25.2	—
電子・光学機器、コンピューター	338.4	481.4	42.3	120.3	△17.5	—
自動車・輸送用機器	719.6	403.6	△43.9	△90.0	436.9	—
医薬品	408.6	403.2	△1.3	273.1	393.2	44.0
電気機器	148.0	232.9	57.4	△0.6	29.2	—
化学・化学製品	516.9	221.1	△57.2	△53.4	18.4	—
その他の非金属鉱物製品	△3.6	110.5	—	8.7	△1.4	—
その他製造業	△209.0	102.1	—	41.3	25.3	△38.8
金属	206.6	98.0	△52.6	2.0	△93.9	—
木材・製紙	84.7	34.4	△59.4	4.6	72.9	1,485.7
コークス・石油	13.3	21.2	59.8	△62.5	103.4	—
サービス業	1,208.1	2,297.1	90.1	2,086.8	455.7	△78.2
小売・卸売・車両修繕	543.7	1,302.7	139.6	131.4	164.5	25.2
専門・科学・技術	53.3	708.7	1,230.1	48.2	△66.1	—
金融・保険	15.6	97.9	526.6	2,088.1	209.2	△90.0
運輸・倉庫	289.1	63.2	△78.1	12.3	68.2	455.3
宿泊業・飲食	57.1	△2.0	—	△63.0	8.4	—
情報通信	△470.7	△46.4	—	△164.8	△57.8	—
不動産	87.0	△86.7	—	△6.5	19.4	—
建設	△26.0	94.8	—	△3.9	32.7	—
鉱業・採石	△0.8	33.3	—	126.3	△23.7	—
農業	38.1	14.5	△61.9	△0.6	△0.2	—
上下水道・廃棄物処理	8.0	0.3	△96.7	1.4	2.7	89.1
電力・ガス・冷暖房供給	△403.0	△347.6	—	21.3	△41.0	—
合計(その他含む)	4,827.6	5,546.6	14.9	2,849.2	1,782.4	△37.4

[出所]ハンガリー国立銀行

表5 ハンガリーの国・地域別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位:100万ユーロ、%)

	対内直接投資				対外直接投資		
	2017年	2018年			2017年	2018年	
	金額	金額	伸び率		金額	金額	伸び率
EU	3,948.6	3,013.3	△23.7	EU	1,451.1	417.8	△71.2
ユーロ圏	5,142.5	3,394.2	△34.0	ユーロ圏	1,472.5	△272.9	—
ベルギー	△256.3	1,357.5	—	アイルランド	386.0	135.8	△64.8
オランダ	1,489.1	865.5	△41.9	キプロス	167.8	130.9	△22.0
フランス	312.5	649.1	107.7	スペイン	81.2	123.6	52.3
オーストリア	218.3	639.5	193.0	ベルギー	800.7	56.9	△92.9
ルクセンブルク	707.9	359.5	△49.2	スロベニア	6.1	33.2	442.5
アイルランド	1,172.8	288.0	△75.4	イタリア	3.0	25.2	727.9
ドイツ	1,427.6	△904.8	—	マルタ	—	22.5	—
非ユーロ圏	△1,193.9	△380.9	—	非ユーロ圏	839.6	1,276.3	52.0
デンマーク	129.4	83.1	△35.7	ブルガリア	△21.4	690.7	—
チェコ	147.0	81.8	△44.4	チェコ	△100.7	209.6	—
スウェーデン	△53.3	31.0	—	クロアチア	640.4	150.5	△76.5
米国	△519.3	1,293.2	—	ルーマニア	154.9	128.0	△17.4
スイス	1,536.8	281.3	△81.7	ポーランド	134.9	94.2	△30.2
ロシア	23.3	108.4	365.1	イスラエル	276.7	351.3	27.0
トルコ	8.1	20.6	153.1	米国	△197.6	324.2	—
イスラエル	△1,917.5	△81.7	—	セルビア	164.5	20.0	△87.8
アジア大洋州	96.9	919.7	848.7	ウクライナ	53.5	13.4	△74.9
韓国	229.7	611.7	166.3	スイス	106.8	△222.5	—
日本	154.0	199.0	29.2	アジア大洋州	16.2	69.6	329.4
中国	8.0	60.3	657.9	韓国	10.7	92.4	759.9
香港	△326.1	52.2	—	日本	1.0	3.0	198.1
マレーシア	2.8	11.8	316.6	中国	2.2	0.3	△88.0
アフリカ	271.9	8.8	△96.8	中南米	52.9	191.1	261.7
中南米	1,057.5	△592.1	—	アフリカ	△5.7	15.6	—
合計(その他含む)	4,827.6	5,546.6	14.9	合計(その他含む)	2,849.2	1,782.4	△37.4

[注]アジア大洋州は、ASEAN+6(日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド)に香港、台湾を加えた合計値。

[出所]ハンガリー国立銀行

表6 ハンガリーの主な対内直接投資案件（2018年）

<M&A以外>

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
自動車	BMW	ドイツ	2018年7月	10億ユーロ	ハンガリー東部のデブレツェンに新工場を設立すると発表。年間生産は15万台（電気自動車を含む）を見込み、1,000人を雇用予定。
ゴム・プラスチック	ハンコックタイヤ	韓国	2018年3月	2億9,000万ユーロ	4度目の工場拡張を発表。生産開始は2020年6月を見込み、年間55万のタイヤを生産予定。新たに150人を雇用。
電力・ガス・冷暖房供給	浙江開山圧縮機	中国	2018年6月	1億4,000万ユーロ	子会社であるKS ORKAを通して、地熱を利用した熱電併給プラントの建設を発表。同社によるハンガリーでの熱電併給プラントの建設は、2017年11月に次いで2例目。
自動車	ハノンシステム	韓国	2018年11月	1億1,700万ユーロ	ハンガリー中西部にある生産拠点を拡大するとともに、生産拠点を新たに2カ所設置することを発表。新たに516人を雇用予定。
金属	アーコニック	米国	2018年3月	1億700万ユーロ	ハンガリー中西部にある生産拠点の生産能力を倍増させる計画を発表。200人を雇用。2019年末から生産開始予定。
自動車	コンチネンタル	ドイツ	2018年2月	1億ユーロ	国内で七つ目の生産拠点設置を発表。新拠点では自動変速機や電子制御部品を製造。450人の新規雇用を見込む。
医療機器	ビー・ブラウン	ドイツ	2018年1月	300億フォリント	使い捨て医療器具の生産工場を拡張し、生産能力を倍増させることを発表。400人を雇用。

<M&A>

被買収企業（事業）		買収企業		時期	投資額	概要
業種	企業名	企業名	国籍			
無線電話通信	テレノール	PPFグループ	チェコ	2018年3月	28億ユーロ（中・東欧事業全体）	チェコの投資ファンドPPFグループは、テレノール（ノルウェー）が中・東欧地域（ハンガリー、ブルガリア、セルビア、モンテネグロ）に展開する通信事業を買収した。今回の買収は2011年以降、中・東欧地域の通信分野で最大の案件となる。
無線電話通信	UPC	ボーダフォン	英国	2018年5月	未定	英国ボーダフォンはケーブル通信企業UPCハンガリー（リパティエー・グローバルの子会社）の買収を発表。ボーダフォンはリパティエー・グローバルがドイツ・チェコ・ルーマニアで展開する事業も買収。

〔出所〕各社発表および報道などから作成

表7 ハンガリーの主な対外直接投資案件（2018年）

<M&A以外>

業種	企業名	投資先国	時期	投資額	概要
エネルギー	MOL	パキスタン	2018年3月	1,500万ドル	MOLはパキスタンの子会社が1,500万ドルを投じてガス処理プラントを開設させたことを発表した。同社はパキスタンで最大のLPGの生産者となる。
医療機器	サナトメタル	ロシア	2018年7月	2億5,000万ルーブル	モスクワ近郊に整形外科用医療機器の製造拠点を設置したことを発表。投資規模はおよそ2億5,000万ルーブル。

<M&A>

買収企業	被買収企業（事業）			時期	投資額	概要
	業種	企業名	国籍			
MOL	エネルギー	エニ・クロアチア	クロアチア	2018年6月	非公表	傘下のクロアチアINAがイタリアの石油大手エニ傘下のエニ・クロアチアの買収に合意した。これにより同社は北アドリア海地域で生産する天然ガスをクロアチアに、マリカ地域で生産される天然ガスをイタリア向けに供給する。
OTP	金融	ソシエテジェネラルセルビア銀行	セルビア	2018年12月	非公表	ハンガリー金融大手のOTP銀行は、国内貸付規模第4位のソシエテジェネラルセルビア銀行をフランスのソシエテジェネラルから買収すると発表。これにより同社はセルビアで2番目の規模の銀行となる。

〔出所〕各社発表および報道などから作成

国・地域別にみると、ユーロ圏の投資が最大で33億9,420万ユーロとなったが、前年比34.0%減と落ち込んだ。ベルギー、オランダ、フランス、オーストリアの投資が目立った。アジアの投資は、韓国が6億1,170万ユーロで前年比約2.7倍、中国は6,030万ユーロで約7.6倍となった。

2018年に発表された主な対内直接投資案件をみると、ドイツの自動車製造BMWは2018年7月、東部の都市デブレツェンで2023年からEVを含め年産15万台規模の生産を始めると発表した。これによりハンガリーはアウディ、メルセデスを含むすべてのドイツ高級自動車メーカーが製造活動を行う中・東欧唯一の国となる。そのほか自動車関連では、ハンコック・タイヤが2018年3月、2

億9,000万ユーロを投じて4度目の工場拡張を行うこと発表。またコンチネンタルは2018年2月、自動変速機や電子制御部品製造のため1億ユーロを投じて、国内7番目の拠点を設ける計画を発表した。エネルギーインフラ分野では、中国の浙江開山圧縮機が2018年6月、1億4,000万ユーロを投じて地熱による熱電併給プラント（40 MW、100 MWth）を建設すると発表した。また米国の自動車用アルミニウムホイール製造のアーコニックは2018年3月、1億700万ユーロを投じて、現在の工場の生産能力を倍増させる計画を発表した。ドイツ医療機器製造のビー・ブラウンは2018年1月、点滴用などの使い捨て医療器具の増産のため300億フォリントを追加投資すると発表した。

表8 ハンガリーの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2017年	2018年				2017年	2018年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
道路走行車両	219	199	33.2	△9.1	原動機	273	271	21.3	△0.8
医薬品	30	60	10.0	101.4	電気・電子機器	263	270	21.3	2.7
肉類	93	44	7.3	△53.1	道路走行車両	271	264	20.8	△2.7
事務機器・コンピューター	46	41	6.9	△10.3	一般機械	122	124	9.8	1.4
電気・電子機器	42	40	6.6	△5.7	特殊産業用機械	63	46	3.6	△27.2
通信・録音機器	18	34	5.6	90.6	金属製品	43	43	3.4	△1.7
有機化学品	33	32	5.3	△3.4	非金属鉱物製品	46	42	3.3	△9.4
一般機械	24	27	4.5	10.6	通信・録音機器	20	25	2.0	27.5
雑製品	21	24	4.1	17.0	専門・科学・制御機器	32	24	1.9	△25.3
専門・科学・制御機器	32	20	3.4	△38.0	雑製品	16	17	1.3	5.8
発電機器	37	20	3.3	△46.7	金属加工機械	14	16	1.3	13.1
金属製品	11	11	1.9	3.2	ゴム製品	14	16	1.2	8.3
合計 (その他含む)	647	599	100.0	△7.4	合計 (その他含む)	1,272	1,269	100.0	△0.2

[出所] ハンガリー中央統計局

企業買収案件では、通信分野でチェコの投資ファンド PPF グループが2018年3月、テレノールの中・東欧事業 (ハンガリーを含む) を28億ユーロで買収すると発表した。また2018年5月に英国ボーダフォンがケーブル通信企業 UPC のハンガリー法人を買収することを発表した。

2018年の対外直接投資 (国際収支ベース、ネット、フロー) は17億8,240万ユーロと前年比37.4%減となった。

2018年に発表されたハンガリー企業による主な対外投資案件をみると、石油大手の MOL は2018年3月、パキスタンで天然ガス生成施設の建設を行うことを発表した。1,500万ドルを投じる計画だ。また対外企業買収案件では、エネルギー大手の MOL は2018年6月、傘下のクロアチア石油大手 INA を通して、イタリアの石油大手 エニグループで北アドリアガス田の採掘権を持つ エニ・クロアチアを買収することを発表した。またハンガリー金融大手の OTP 銀行は2018年12月、セルビア国内貸付規模第4位の ソシエテジェネラルセルビア銀行の株式をフランスの ソシエテジェネラルから買い取ると発表した。OTP はセルビア国内で2番目の規模の銀行となる。なお OTP は、2018年8月に ソシエテジェネラルからブルガリア、アルバニア事業も買収しており、バルカン地域や東欧での存在感が大きくなっている。

■対日輸出は豚肉類が落ち込み減少

2018年の対日輸出は前年比7.4%減の5億9,900万ユーロ、輸入は0.2%減の12億6,900万ユーロであった。輸出は最大品目である道路走行車両 (33.2%) が前年比9.1%

減、またこれまで大きな構成比率を占めてきた肉類 (7.3%) は53.1%減と大幅に落ち込んだ。国内で発生した アフリカ豚コレラのため、日本が豚、豚肉類の輸入を2018年4月以降停止しているためだ。他方、医薬品 (10.0%) は2倍と大きく数字を伸ばした。ばんそうこう類や人工肛門など関係品が伸びた。輸入は、最大の品目である原動機 (21.3%) が0.8%減になった。マジヤール・スズキの生産する SUV ビターラと S クロスの生産が微減したためだ。電気・電子機器 (21.3%) は2.7%増、道路走行車両 (20.8%) は2.7%減となった。

■自動車関連の追加投資が相次ぐ

タイヤ製造のブリヂストン (本社：東京都) は2018年9月、タタバーニャ市近郊にある製造拠点に床面積1万平方メートルの新倉庫を建設することを発表した。また生産能力も拡大されており、2020年までに年間生産量を720万本に拡大する計画だ。また日本電産はベルツェル市の工場を改装し、自動車の冷却用オイルポンプなどの生産施設を2018年9月に開設した。12月には、日産 (神奈川県) が2017年にブダペストで開設した欧州域内工場の会計や請求手続きを一括管理するシェアードサービスセンター (SSC) の機能を拡大し71人を雇用することを発表した。また、精密機械加工のミットヨ (神奈川県) は2019年4月、進出15周年を機にブダペスト市内に同社製品のメンテナンス拠点を開設。自動化、モノのインターネット (IoT) 化を進める欧州大手企業などに製品のさらなる浸透を図る。